



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月2日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在地 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学

(03)3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成16年11月2日(火)

中間配当制度の有無 : 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日(-)

単元株制度採用の有無 : 有(1単元1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	125,961	(32.1)	2,584	(-)	2,501	(-)
15年9月中間期	95,325	(15.9)	507	(79.8)	828	(-)
16年3月期	257,170		7,552		5,434	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,362	(-)	1.64	
15年9月中間期	1,023	(221.1)	1.23	
16年3月期	4,256		5.13	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 830,202,858株 15年9月中間期 830,400,856株 16年3月期 830,345,962株
会計処理の方法の変更 無

売上高 営業利益 経常利益 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0.00			
15年9月中間期	0.00			
16年3月期			2.50	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	464,301	109,778	23.6	132.24
15年9月中間期	467,674	107,660	23.0	129.66
16年3月期	461,644	114,160	24.7	137.50

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 830,157,823株 15年9月中間期 830,344,425株 16年3月期 830,254,474株
期末自己株式数 16年9月中間期 829,353株 15年9月中間期 642,751株 16年3月期 732,702株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期株主利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	290,000	7,000	3,000	2~3円	2~3円

(参考) 1株当たり予想当期株主利益 (通期) 3円61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位百万円)

科目	期別	当中間期末 (平16.9.30現在)		前期末 (平16.3.31現在)		増減	前中間期末 (平15.9.30現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産		191,543	41.3	187,937	40.7	3,606	188,160	40.2
現金及び預金		27,252		23,891		3,360	19,324	
受取手形		2,489		2,461		28	3,605	
売掛金		79,151		80,796		1,645	70,964	
製品		1,575		1,633		57	1,920	
原材料及び貯蔵品		1,609		1,558		50	2,202	
半成品		59,310		58,142		1,168	66,382	
前渡金		4,767		4,048		719	4,813	
繰延税金資産		5,918		4,197		1,721	5,540	
未収入金		4,384		5,810		1,426	6,071	
未収還付法人税等		202		-		202	70	
その他		5,223		6,053		830	7,850	
貸倒引当金		342		657		314	586	
固定資産		272,757	58.7	273,707	59.3	949	279,513	59.8
有形固定資産		155,667	33.5	156,298	33.8	631	158,341	33.9
建物		17,550		18,143		592	18,469	
構築物		8,011		8,219		207	8,067	
ドック船		1,781		1,828		47	1,881	
機械装置		10,416		11,215		798	10,284	
船舶		9		10		0	10	
車両運搬具		117		129		11	114	
工具器具備品		1,535		1,591		55	1,655	
土地		110,777		111,094		317	111,118	
建設仮勘定		5,467		4,067		1,400	6,738	
無形固定資産		2,382	0.5	1,714	0.4	667	1,713	0.4
営業権		776		-		776	-	
特許権		259		275		15	361	
ソフトウェア		1,034		1,117		82	1,017	
その他		311		322		11	333	
投資その他の資産		114,707	24.7	115,693	25.1	985	119,459	25.5
投資有価証券		52,224		54,201		1,977	53,135	
関係会社株		36,639		36,411		228	38,599	
長期貸付金		4,202		4,155		47	4,310	
繰延税金資産		17,316		16,496		819	19,200	
その他		5,048		5,099		51	5,256	
貸倒引当金		722		671		51	1,044	
資産合計		464,301	100.0	461,644	100.0	2,656	467,674	100.0

(単位百万円)

科 目	期 別	当中間期末 (平16.9.30現在)		前期末 (平16.3.31現在)		増 減	前中間期末 (平15.9.30現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%			%
流動負債		237,417	51.2	225,861	48.9	11,555	214,569	45.9
支払手形		20,249		18,915		1,334	16,191	
買掛金		51,874		55,497		3,622	48,700	
短期借入金		69,307		81,130		11,822	78,318	
1年以内に償還予定の社債		21,000		6,000		15,000	-	
未払金		1,983		2,243		259	965	
未払法人税等		145		493		348	29	
未払費用		5,980		7,797		1,816	4,972	
前受金		56,106		41,436		14,669	53,465	
預り金		7,719		8,793		1,074	7,762	
保証工事引当金		2,902		3,348		445	2,773	
その他の		146		206		59	1,390	
固定負債		117,104	25.2	121,621	26.4	4,516	145,444	31.1
社債		4,000		19,000		15,000	25,000	
長期借入金		62,489		51,377		11,112	61,306	
退職給付引当金		27,839		28,509		670	36,567	
役員退職慰労引当金		594		624		29	543	
関係会社損失引当金		775		621		154	526	
再評価に係る繰延税金負債		20,445		20,518		72	20,512	
その他		959		970		10	987	
負債合計		354,522	76.4	347,483	75.3	7,039	360,014	77.0
(資本の部)								
資本金		44,384	9.5	44,384	9.6	-	44,384	9.5
資本剰余金		18,155	3.9	18,154	3.9	1	18,154	3.9
資本準備金		18,154		18,154		-	18,154	
その他資本剰余金		1		-		1	-	
自己株式処分差益		1		-		1	-	
利益剰余金		11,585	2.5	14,919	3.2	3,334	11,695	2.5
中間(当期)未処分利益		11,585		14,919		3,334	11,695	
土地再評価差額金		29,422	6.3	29,526	6.4	103	29,517	6.3
その他有価証券評価差額金		6,338	1.4	7,265	1.6	926	3,983	0.8
自己株式		108	0.0	89	0.0	19	75	0.0
資本合計		109,778	23.6	114,160	24.7	4,382	107,660	23.0
負債・資本合計		464,301	100.0	461,644	100.0	2,656	467,674	100.0

	当中間期末 (平16.9.30現在)	前期末 (平16.3.31現在)	前中間期末 (平15.9.30現在)
(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額	146,352 百万円	145,075 百万円	146,812 百万円
2 保証債務	30,947 百万円	34,838 百万円	32,543 百万円

中間損益計算書

(単位百万円)

科目	期別	当中間期 (平16.4.1~平16.9.30)		前中間期 (平15.4.1~平15.9.30)		増減	前期 (平15.4.1~平16.3.31)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		売上高	125,961	100.0	95,325		100.0	30,635
売上原価	118,567	94.1	86,770	91.0	31,796	230,954	89.8	
売上総利益	7,393	5.9	8,555	9.0	1,161	26,215	10.2	
販売費及び一般管理費	9,978	7.9	8,048	8.5	1,930	18,662	7.3	
営業利益	2,584	2.0	507	0.5	3,091	7,552	2.9	
営業外収益	2,751	2.1	1,566	1.6	1,184	4,845	1.9	
受取利息	328		458		129	835		
受取配当金	1,182		509		673	2,091		
有価証券売却益	567		318		249	1,216		
その他の	671		280		390	701		
営業外費用	2,668	2.1	2,902	3.0	233	6,963	2.7	
支払利息	954		1,066		112	2,032		
社債利息	209		254		45	464		
退職給付債務会計基準 変更時差異償却額	884		884		-	1,769		
その他の	620		697		76	2,697		
経常利益	2,501	2.0	828	0.9	1,673	5,434	2.1	
特別利益	-	-	3,019	3.2	3,019	4,395	1.7	
関係会社株式売却益	-		2,763		2,763	2,763		
投資有価証券等売却益	-		256		256	226		
退職給付信託設定益	-		-		-	1,405		
特別損失	606	0.5	76	0.1	530	1,954	0.7	
固定資産処分損失	35		49		13	1,204		
台風災害損失	519		-		519	-		
投資有価証券等評価損	52		27		24	48		
特別環境保全費用	-		-		-	700		
税引前中間(当期)純利益	3,108	2.5	2,114	2.2	5,223	7,875	3.1	
法人税、住民税及び事業税	222	0.2	21	0.0	200	775	0.3	
法人税等調整額	1,968	1.6	1,069	1.1	3,038	2,843	1.1	
中間(当期)純利益	1,362	1.1	1,023	1.1	2,385	4,256	1.7	
前期繰越利益	12,844		10,672		2,172	10,672		
土地再評価差額金取崩額	103		-		103	8		
中間(当期)未処分利益	11,585		11,695		109	14,919		

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) 金銭の信託 …… 時価法

(4) 棚卸資産

製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法

半成工事 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

無形固定資産 定額法によっている。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却している。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当中間期の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌期以降2年に亘り引当金を充当している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、発生時に一括処理している。

数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

関係会社損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法
リスク管理方針

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。
金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「未収入金」に含めて表示している。

〔有価証券関係〕

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間期末 (平成16年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,201百万円	37,711百万円	36,510百万円
関連会社株式	2,661百万円	3,571百万円	910百万円
計	3,862百万円	41,283百万円	37,420百万円

2. 前期末 (平成16年 3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,201百万円	30,128百万円	28,927百万円
関連会社株式	2,661百万円	2,766百万円	105百万円
計	3,862百万円	32,894百万円	29,032百万円

3. 前中間期末 (平成15年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,201百万円	28,103百万円	26,901百万円
関連会社株式	5,321百万円	4,053百万円	1,267百万円
計	6,522百万円	32,156百万円	25,633百万円